

【中島廣光氏】

それぞれの事業が「計画通りできました」で、終わっていてはいけない。評価方法を考えて評価を定量的にきちんとしてること、それに基づいて常に事業内容を改善していくことが重要である。さらに、それぞれの事業の成果を戦略的に地域の活性化や住みやすいまちづくりなどに確実につなげていくことも大切である。各事業の書類に目を通し、ヒアリングした結果、この部分が弱い事業も散見された。教育に関する事業は、効果ができるまで何年もかかることがあったり、数パーセントの生徒に効果があるだけでも成功と言えることであったりするので評価が特に難しい。しかし、税金を使ってやる事業であれば、何らかの方法で評価をする努力をし、市民に説明しなければならない。

先ず教育関係の事業についてである。学校校舎の新築、改築、改修は生徒の安全を守り教育機能を維持する上で必要不可欠である。速やかかつ確実に進めてほしい。学力向上や学校不適応対策など教育対策は効果の評価系をしっかりと確立し、評価をきちんとしてすることが重要である。教育体制の整備された子育てがしやすい鳥取市にすることを事業を通して目指してほしい。次に、文化財などについて。歴史的文化財を維持、保存することは文化財を有する地元の義務である。その価値を広く知らしめ、県内外の多くの人に見てもらいたい地域の活性化につながるような仕組み作りを求めたい。三番目に市民の文化度を高める事業についてである。少子高齢化の中で高齢者が活動的、文化的かつ健康的な生活を営めるようにする取り組みが鳥取市として重要と考える。限られた特定の市民だけでなく、多くの市民が参加できる取り組みかどうかが鍵となる。図書館の整備では、利用者の利便性が格段に上がるシステム作りは必要な事業ではあるが、それが利用者の増加や利用量の拡大につながるようにする工夫も必要である。最後にスポーツの振興について。若葉台スポーツセンター整備事業は経費がかなり大きいので費用対効果をきちんと計れる評価系を作り、市民に説明する必要がある。

【石川真澄氏】

自己点検・評価シートが活動指標とその達成率を基準としたアウトプット志向のものに変更されたことに関して、本来の政策目標に対する効果として評価するアウトカムの観点が希薄になるのではないか、との懸念を昨年度のコメントで述べた。本年度の自己点検・評価シートの記載内容やそれに関するヒアリングを通じて、その懸念は強まっている。事業の計画を活動指標の目的とし、その実施をもって目標の達成と捉えてしまい、目標の改善効果についての意識が徐々に弱まっていると感じる例が見受けられた。もちろん、評価の枠組みには明示されていない政策目標への効果を強く意識して取り組む部署はまだ多く、PDCAサイクルが良好に機能している分野の方が主流である。

少子化にも関わらず、公教育に求められる要求は増えるばかりであり、また、社会教育のニーズも高まる一方で、財政や行政の利用できる人的資源の制約は緩むことはないと予想される。そうした中で優先順位の高い事業に確実に資源を配分するためにも、各事業が最終的にどのような目的にどのような形で寄与するのか、そしてそれがどの程度達成されているのか、意識され続ける必要がある。自己点検・評価のプロセスが各事業とその目的達成に寄与し、教育行政全体の発展に活用され続けることを期待したい。